

別冊

宮崎県総合計画

目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第1章 時代の潮流と将来予測・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

  第1節 時代の潮流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

  第2節 将来推計と予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

  第3節 宮崎県の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

第2章 基本目標と目指す将来像・・・・・・・・・・・・ 39

  第1節 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

  第2節 目指す将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

  第3節 県づくりの基本姿勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

第3章 長期戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

  第1節 長期戦略の基本的考え方・・・・・・・・・・・・ 49

  第2節 長期戦略の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

    戦略1 人口問題対応戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

    戦略2 産業成長・経済活性化戦略・・・・・・・・・・ 57

    戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略・・・・・・・・ 59

    戦略4 生涯健康・活躍社会戦略・・・・・・・・・・ 61

    戦略5 危機管理強化戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

    戦略目標の解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

第4章 分野別施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

  第1節 分野別施策の基本的考え方・・・・・・・・・・・・ 69

  第2節 分野別施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

  第3節 分野別施策の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

    A 人づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

      1 安心して子どもを生み、育てられる社会・・・・ 74

      2 未来を担う人財が育つ社会・・・・・・・・・・・・ 76

      3 文化・スポーツに親しむ社会・・・・・・・・・・・・ 82

      4 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会・・ 86

    B ぐらしづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

      1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会・・・・ 95

      2 自然との共生と環境にやさしい社会・・・・ 100

      3 安心して生活できる社会・・・・・・・・・・・・ 103

      4 安全な暮らしが確保される社会・・・・・・・・ 112

    C 産業づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118

      1 多様な連携により新たな産業が開発される社会・・ 121

      2 魅力ある農林水産業が開発される社会・・・・ 122

      3 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会・・ 130

      4 活発な観光・交流による活力ある社会・・・・ 134

      5 経済・交流を支える基盤が整った社会・・・・ 137

未来みやざき創造プラン

～未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦～

(長期ビジョン 素案)

宮崎県

## 第1節 分野別施策の基本的考え方

- 基本目標や将来のあるべき姿の実現のため、「人づくり」「くづくり」「くらしづくり」「産業づくり」の3つの分野において、それぞれ将来像を示すとともに、県が着実に推進していく幅広い分野の施策を体系化し、施策の基本的方向性を明らかにしています。
- この計画に記載する施策の具体的な展開及び数値目標などについては、4年間の実行計画である「アクションプラン」や部門別計画で明らかにしています。

## 第2節 分野別施策の体系

分野	将来像	施策の柱
A 人づくり (66ページ)	1 安心して子どもを 育てられる社会	(1)子育て支援の充実 (2)子ども、若者の権利擁護と自立支援
	2 未来を担う人財が育つ社会	(1)県民が生涯を通じて学び、教育に参画する社会づくりの推進 (2)社会を生き抜く基礎を培い、未来を担う人財を育む教育の推進
	3 文化・スポーツに親しむ社会	(3)教育を支える体制や環境の整備・充実 (1)文化の振興 (2)スポーツの推進
	4 多様な主体が参加し、一人ひとりが尊重される社会	(1)男女共同参画社会の推進 (2)高齢者が活躍する社会の推進 (3)NPOや企業、ボランティア等多様な主体による社会貢献活動の促進
B くらしづくり (87ページ)	1 生き生きと暮らせる健康・福祉の社会	(4)国際化への対応 (5)人権意識の高揚と差別意識の解消 (6)人権意識の高揚と差別意識の解消
	2 自然との共生と環境にやさしい社会	(1)健康づくりの推進 (2)みんなが支え合う福祉社会の推進 (3)医療提供体制の充実
	3 安心して生活できる社会	(1)低炭素・循環型社会への転換 (2)良好な自然環境・生活環境の保全 (3)環境にやさしい社会の基礎づくり
	4 安全な暮らしが確保される社会	(1)安心で快適な生活環境の確保 (2)快適で人にやさしい生活・空間づくり (3)地域交通の確保 (4)ICTの利活用及び情報通信基盤の充実 (5)持続可能な中山間地域づくり
C 産業づくり (114ページ)	1 多様な連携により新たな産業が展開される社会	(6)連携・絆の構築による魅力ある地域づくり (1)多様化する危機事象に的確に対応できる体制づくり (2)安全で安心な県土づくり
	2 魅力ある農林水産業が展開される社会	(3)安全で安心なまちづくり (4)交通安全対策の推進 (1)産業間・産学官労官連携による新事業・新産業の展開 (2)農業の成長産業化への挑戦
	3 創造性のある工業・商業・サービス業が営まれる社会	(3)水産業の振興 (1)工業の振興 (2)商業・サービス業の振興
	4 活発な観光・交流による活力ある社会	(1)観光の振興 (2)県境や企業を支える産業人財の育成・確保 (1)地域環境整備と就業支援 (2)職域環境整備と就業支援
	5 経済・交流を支える基礎が整った社会	(3)交通・物流ネットワークの整備・充実

## 第4章 分野別施策

**施策の柱** C-5-(1) 地域や企業を支える産業人財の育成・確保

**1 将来予測と課題**

- 地域や本県産業の振興を図るためには、若者の県内定着を促進し、宮崎の将来を担う産業人財を確保することが課題であり、「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さや県内企業の魅力の認知度の向上が重要となっています。
- また、女性、高齢者、外国人等の多様な人財が活躍できる環境を整備することが必要となっています。
- さらに、グローバル化やICTの進展、技術の高度化等に対応していくため、学校等における産業教育や就業後のスキルアップ等を図るほか、幅広い視野を持ち国際的な事業展開を担う人財の育成が一層必要となると考えられます。
- 特に、製造業では、新しい技術に対応し、自ら新しい事業や産業を作り出している構造に変わっていくため、理工系の高度な教育を受けた人財や優秀な技能者の確保が重要です。
- また、建設産業をはじめとするものづくり分野においても人財不足は深刻であり、技能労働者の育成・確保が必要となっています。

**2 目指す将来像**

産業教育や就業後のスキルアップの機会が充実し、高い職業意識や意欲を持ち、能力を十分に発揮できる高度かつ多様な人財に支えられ、発展する地域産業

**3 基本的方向性**

**1 産学金官連携による人財の育成**

学校や地域において、「宮崎で働くこと」への理解や意識付け、県内企業を知る機会の提供を行うなど、地域に視点を置いたキャリア教育等を推進します。  
 また、特色ある人財育成プログラムを実施し、「宮崎で学ぶ場」の魅力向上に取り組み県内高等教育機関等と連携しながら、県内進学率を向上させ、高等教育機関等卒業後の県内定着を促進します。  
 さらに、県内の大学・大学院と連携し、時代のニーズを踏まえたより高度な専門性を有する人財育成に努めます。  
 なお、「ひなたMBA（みやざきビジネスアカデミー）」等の若者にとって魅力ある社会人教育の場の提供にも努めるとともに、県内就職の促進や早期離職の抑制を目的として、学生に県内企業を知る機会を提供するインターシップについて、受入プログラムの多様化や参加企業の拡大に取り組みます。

**2 県内企業の魅力発信等による若者の県内定着化の促進**

県内企業の業務内容等を紹介する冊子や動画等の作成等を通じて、県内企業の魅力を発信するとともに、これらの情報が学生等の若者に直接届く仕組みづくりを行います。  
 また、温暖な気候や子育て環境の良さなど、宮崎で暮らすことの魅力そのものをPRするとともに、都市部在住者に対する移住・求人情報の提供や支援体制を整備し、県内へのUIJターンを促進します。  
 あわせて、若者にとって魅力ある就業環境の整備に向けて、女性の就労継続や、高齢者、UIJターン希望者及び外国人等の多様な人財が活躍できる労働環境づ

**3 技術系人財の育成・確保**

県内の工業系の高等学校や産業技術専門学校において、本県のものづくり産業を支える基幹的な技能者を育成するとともに、県内企業への就職を促進します。  
 また、県内の地場企業が理工系の大学生等を技術者として確保できるよう、地元企業の紹介の場の提供など学生と企業との交流を深めるとともに、在籍する技術者の技術力向上のため、関係団体や産業支援機関等と連携して、各種研修の機会を提供します。  
 さらに、県外企業で活躍している現役の技術者のUターンを促進するとともに、大手企業OB等の技術系人財の導入等を進めます。

**4 職業能力開発の推進**

県内企業の人財ニーズを踏まえつつ、行政と民間が役割分担と連携の下、公共職業訓練や民間での職業訓練等を通じて、人財不足が生じている産業分野での人財確保、グローバル化及び新技術への対応を図るため、多様な職業能力開発の機会提供に努めます。

**5 技能振興**

技能水準の向上を図るため、技能検定制度の普及や各種表彰の実施、技能競技大会への参加促進等に努めます。  
 また、産業界や民間の職業能力開発機関等と連携して、若手技能者の育成・確保に努めるとともに、技能まつりの開催等を通じて、技能の重要性や魅力について県民の理解を促進します。

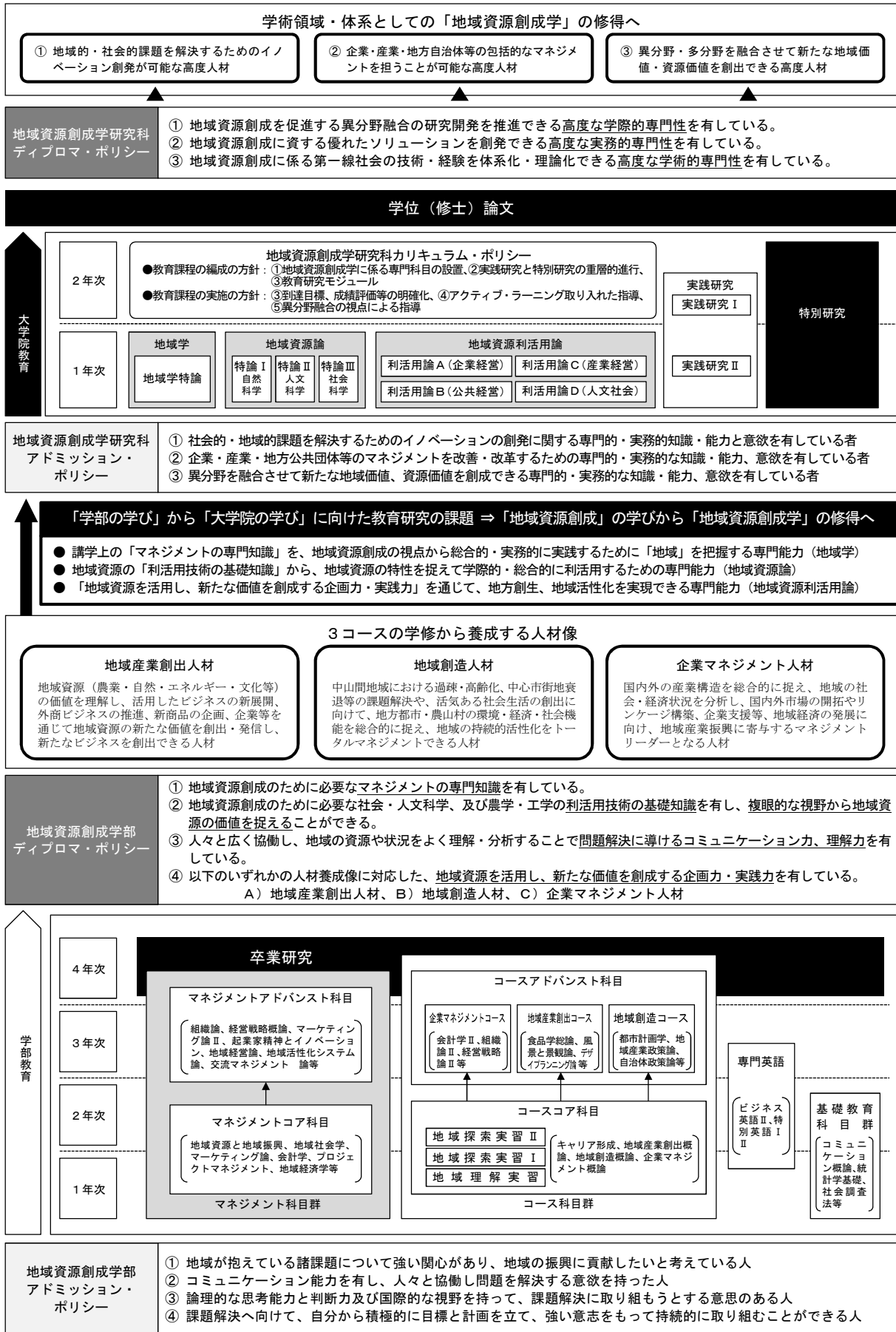


## 資料2 地域資源創成学研究科のポリシー

区分	地域資源創成学部（地域資源創成学科）	地域資源創成学研究科（地域資源創成学専攻）
ディプロマ・ポリシー	<p>本学部は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業を認定し、学士（地域資源創成学）の学位を与える。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有している。</li> <li>(2) 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。</li> <li>(3) 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。</li> <li>(4) 以下のいずれかの人材養成像に対応した、地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。</li> </ol> <p>A) 地域産業創出人材、B) 地域創造人材、C) 企業マネジメント人材</p>	<p>本研究科は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ必要な研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格した学生に修士（地域資源創成学）の学位を与える。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 異分野融合・複合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性を有している</li> <li>(2) 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性を有している</li> <li>(3) 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性を有している</li> </ol>
カリキュラム・ポリシー	<p>本学部では、地域における新たな成長産業の振興及び地域活性化を企画・実践できる実務的素養を身につけた人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。</p> <p>【教育課程の編成の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション、専門基礎）、課題発見科目（専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題）と学士力発展科目を設置する。</li> <li>(2) 専門的な方法論と知識習得のため、専門基礎科目と専門科目を体系的・段階的に設置します。</li> <li>(3) マネジメント力を養成するために必要な科目と、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉える能力を養成するために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の科目を設置する。</li> <li>(4) 英語での論理展開、ビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を修得するための英語科目を設置します。</li> <li>(5) 獲得した知識や能力を統合し、課題の解決につなげていく実践的な能力や態度を育成するために、演習・実習・卒業研究等の科目を設置します。</li> </ol> <p>【実施の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(6) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。</li> <li>(7) 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。</li> <li>(8) 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。</li> </ol>	<p>本研究科では、人口減少・少子高齢化等の地域課題や地域的・社会的要請に的確に対処するために、異分野・多分野からなる複眼的視点や学際性を確保した専門性や社会的ネットワークを基に、問題解決に向けた具体的な社会的・専門的なソリューションを創出できる高度な人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施する。</p> <p>【教育課程の編成の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 多様な地域や地域課題を理解し、地域資源を高度に活用するための専門的知識・理論・方法を学修するため、専門科目として①地域学科目、②地域資源論科目群、③地域資源利活用論科目群を設置する。</li> <li>(2) PBL等の実践的ソリューションを研究する実践研究及び学生の個別研究を教育的に進展させる特別研究（研究指導等）を重層的に年次進行させていく。</li> <li>(3) 実践研究・特別研究の十分な成果を得るため、教育研究モジュールの形成を通じて専門科目を有機的に組み合わせる履修させ、教育の質保証及び教育的効果の向上を図る</li> </ol> <p>【実施の方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(4) 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。</li> <li>(5) 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。</li> <li>(6) 実践研究、特別研究は学生の状況を鑑みながら研究の指導・支援を行い、多様な視点からの履修が可能となるよう、主指導教員、副指導教員で構成する履修指導グループにより指導を行う。</li> <li>(7) 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。</li> </ol>
アドミッション・ポリシー	<p>本学部は、地域が抱えている諸課題を認識し、地域産業の活性化と地域振興について考えます。そのために、マネジメントの専門分野を中心に、社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を学び、さらには自治体や企業等及び地域の方々と協働した実践的な教育を行い、地域振興を企画・実践できる素養を身につけた人材の育成を目的としています。したがって、本学部では、次のような人を求めています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域が抱えている諸課題について強い関心があり、地域の振興に貢献したいと考えている人</li> <li>(2) コミュニケーション能力を有し、人々と協働し問題を解決する意欲を持った人</li> <li>(3) 論理的な思考能力と判断力及び国際的な視野を持って、課題解決に取り組もうとする意思のある人</li> <li>(4) 課題解決へ向けて、自分から積極的に目標と計画を立て、強い意志をもって持続的に取り組むことができる人</li> </ol>	<p>本研究科では、学部教育の専門性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な地域資源創成に係る大学院教育を行うこととする。また、企業・産業・地方公共団体・地域社会等有する地域課題・実務的課題の具体的解決に資する大学院教育を行うこととする。したがって、本研究科では以下のような人材を積極的に受け入れることとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションの創発に関する専門的・実務的な知識・能力と意欲を有している人</li> <li>(2) 企業・産業・地方公共団体等のマネジメントを改善・改革するための専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人</li> <li>(3) 異分野を融合させて新たな地域価値、資源価値を創出できる専門的・実務的な知識・能力、意欲を有している人</li> </ol>



### 資料3 学部教育と大学院教育の「学びの連続性」







## 資料4 履修モデル

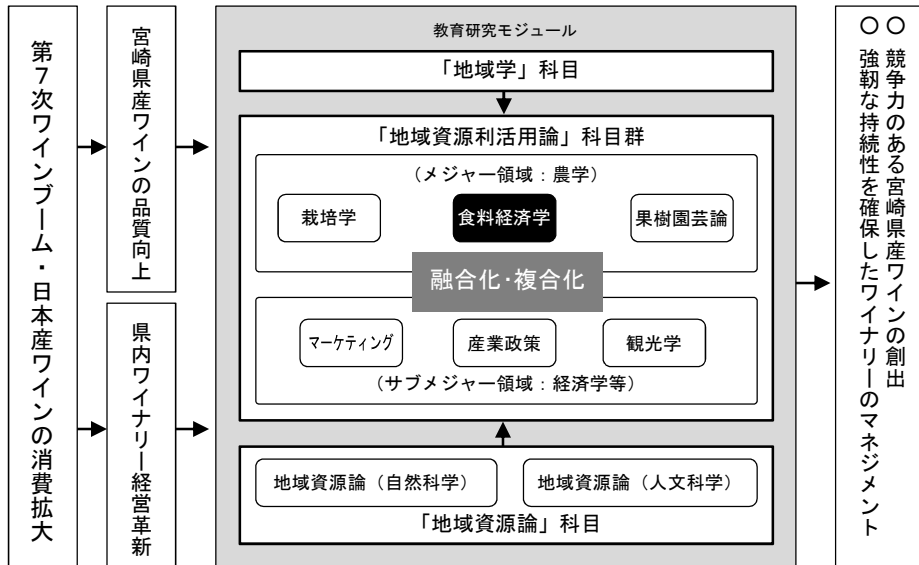
### ○概要

履修モデル	摘要	融合・複合化の分野（領域）
履修モデル① 地域資源 管理研究	<p>概要：地域に賦存する複数の地域資源の総合的管理を研究する履修モデルとして、経済学関係、農学関係等の異分野・多分野の融合・複合化を図るためのモジュールを形成</p> <p>人材像：異分野・多分野を融合・複合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材像</p> <p>モデル：日本ワインブームにおけるワイナリー経営に関する研究</p> <p>趣旨：ワインブームを背景に国内産ワインの消費ニーズが高まるなか、国内産出地間の競争が激化している。このためブドウの生育環境の整備や品種の選別・交配等を通じたワイン品質の向上（農学的課題）と生産主体であるワイナリーの経営体質の改善（経済学的課題）、が不可欠となっている。本履修モデルでは、県内ワイナリーを対象に、特に顧客（消費者）視点から、県産ワインの品質向上、ブランドの確立等について調査を行い、農学関係分野と経済学関係等を融合・複合化した専門性を基にワインブームにおけるワイナリー経営のあり方や地域資源としてのブドウの活用や地場産ワインの魅力向上等について考察する。</p>	農学関係 経済学関係
履修モデル② 企業マネジメント 研究	<p>概要：企業経営資源活用の効率化・高度化の視点から企業マネジメントを研究する履修モデルとして、経済学関係を中心に異分野・多分野の融合・複合化を図るためのモジュールを形成</p> <p>人材像：企業・産業・地方自治体等の包括的なマネジメントを担うことが可能な高度人材</p> <p>モデル：地域に根ざした調剤薬局のあり方に関する研究</p> <p>趣旨：高齢化・長寿命化社会を背景に、重要な保健・福祉・医療資源となっている地域の調剤薬局を2025年までにかかりつけ薬局に再編することが国の構想として示されている。しかし、地域の調剤薬局は、薬剤師等の人的資源の不足、管理コストの増大等の様々な経営的問題を内包（経済学的課題）する一方、我が国の医療保険制度の中で国民・住民の健康福祉の増進により一層貢献することが期待されている（法学的課題）。また、こうした課題の解決においては、在宅医療・看護等の実態を把握することも必要（保健衛生学的課題）となっている。本履修モデルでは、今後のかかりつけ薬局の確立に向けた薬局機能・サービスのあり方、保健・福祉・医療機関、行政機関等との連携のあり方、薬局経営に係る人的資源・経営的資源の確保あり方等について、保健衛生学の知見を確保しつつ、経済学関係分野、法学分野を融合・複合化した専門性を基に地域経営の視点から調剤薬局のあり方について考察する。</p>	経済学関係 法学関係 (保健衛生学)

履修モデル	摘要	融合・複合化の分野（領域）
履修モデル③ 地域政策研究	<p>概要：公共経営資源活用の確保や利用の高度化を通じて地域的・社会的課題を解決する視点から地域政策のあり方を研究する履修モデルとして、法学関係を中心に異分野・多分野の融合・複合化を図るためのモジュールを形成</p> <p>人材像：地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材</p> <p>モデル：地域自主組織によるコミュニティバス運営に関する研究</p> <p>趣旨：過疎化などが進行する人口減少地域では、利用者の減少、採算性の確保等が課題となり、路線バス、鉄道等の公共交通の撤退が続いており、交通空白地域、交通弱者の増大が顕著となっている。こうした問題に対応するため、新たな公共交通体系のあり方として、コミュニティバスの導入が求められている。しかし、その導入には道路運送法に基づく許認可等の手続きが必要（法学的課題）であり、また、バリアフリーやコンパクトシティ等の新たなまちづくりの視点（工学的課題）も重要となってきた。本履修モデルでは、地域自主組織による持続可能なコミュニティバスの運行システム、経営手法、宮崎市等との公民連携のあり方について、法学関係、工学関係を融合・複合化した専門性を基に考察する。</p>	法学関係 (工学関係)
履修モデル④ 地域産業活性化研究	<p>概要：産業経営資源の高度利活用を通じて新たな産業育成・振興を研究する履修モデルとして、経済学関係、農学関係を中心に異分野・多分野の融合・複合化を図るためのモジュールを形成</p> <p>人材像：地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材</p> <p>モデル：インバウンドに対応した観光資源の開発とマネジメントに関する研究</p> <p>趣旨：海外からの訪日外国人数の増大とともに、インバウンドの受け入れに対応した新たな観光資源の開発が必要となっている。こうしたなかで、地域経済を牽引する新たな産業の育成から観光を捉える（経済学的課題）とともに、地域の歴史・文化の活用を通じた新たな観光資源の創出やホスピタリティの確保等が重要（文学的課題）となっている。本履修モデルでは、訪日外国人受け入れに係る現状・課題を踏まえ、今後のインバウンド拡大に向けた観光資源の開発及びマネジメントのあり方について、経済学関係、文学関係を融合・複合化した専門性を基に考察する。</p>	経済学関係 (文学関係)

「教育研究モジュール」の形成による異分野の融合・複合

ー 地域資源管理研究（日本ワインブームにおけるワイナリー経営に関する研究）ー



教育研究 モジュール①	地域資源管理研究
養成する人材像	異分野・多分野を融合させて新たな地域価値・資源価値を創出できる高度人材

■ 研究概要及び指導体制

研究題目	日本ワインブームにおけるワイナリー経営に関する研究 ―品質向上とブランドマネジメントを中心に―
研究概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国税庁の資料によると、2014年の日本国内のワイン消費数量は過去最高を記録し、1998年以降の第7次のワインブームの到来と呼ばれている</li> <li>○ このうち、輸入ワインのみならず、国内産ブドウ100%の日本ワインも人気拡大する傾向にあり、こうした市場動向を捉え、国内の各ワイナリーにおいて意欲的なワイン醸造が行われている</li> <li>○ 宮崎県内にも4市町にワイナリーが立地し、本県独自のワインを産出しているが、より一層の品質向上とブランドの確立が求められている</li> <li>○ ワインの品質向上とブランドの確立には、産出主体であるワイナリー経営の近代化、生産体制の効率化、自然環境に適したブドウ栽培方法の導入、醸造技術の革新等の多様な専門分野の知見が不可欠であるが、国内外のワイナリーと比較した場合、経営規模が零細であり、人材育成、設備投資等に十分な対応が図られていない現状がある</li> <li>○ 本研究は、県内ワイナリーを対象に、特に顧客（消費者）視点から、県産ワインの品質向上、ブランドの確立等について調査を行い、ワインブームにおけるワイナリー経営のあり方についてまとめる</li> </ul>
研究指導体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主指導教員の専門分野・領域： ①食料経済学</li> <li>○ 副指導教員の専門分野・領域： ②栽培学、③地域経営</li> </ul>

■ 履修モデル

区分	授業科目	1年次		2年次		合計 単位数	
		前期	後期	前期	後期		
「地域資源創成学」 系履修科目	地域学	地域学特論	②			2	
	地域資源論	地域資源特論Ⅰ（自然科学）	2			4	
		地域資源特論Ⅱ（人文科学）	2				
	地域資源利活用論	利活用論A	地域経営特論	2			12
		利活用論C	産業政策特論	2			
			食料・農業経済学特論 栽培学特論	2	2		
利活用論D		観光学特論	2				
指定科目	果樹園芸学特論（農学研究科）		2				
実践研究	実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ		②	②		4	
特別研究	—				⑧	8	
合計単位数（年次別）		14	6	2	8	30	

○ 必修科目

■ 養成する専門性及び修了後の進路先

養成する専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性……………◎</li> <li>② 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性……………○</li> <li>③ 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性……………◎</li> </ul>
修了後の進路先（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワイナリー</li> <li>○ 飲料・酒造メーカー</li> <li>○ 総合・専門商社</li> <li>○ 観光関連産業（ホテル、空港ビル、旅行会社等）</li> <li>○ 国・地方自治体・農業試験場 等</li> </ul>

■ 履修モデルの概要

地域学 (必修科目)		地域学特論				「教育研究モジュール」に基づく科目履修			
地域資源論 (選択科目)		特論Ⅰ (自然科学)		特論Ⅱ (人文科学)		特論Ⅲ (社会科学)			
地域資源利活用論 (選択科目)	利活用論 A (企業経営資源) (選択科目)	特論① (会計学)	特論② (地域経営)	特論③ (創造的組織)	特論④ (経営戦略)				
		特論⑤ (イノバマネジメント)	特論⑥ (マーケティング戦略)						
	利活用論 B (公共経営資源) (選択科目)	特論① (民法)	特論② (雇用と法)	特論③ (自治体財政)	特論④ (自治体政策)				
		特論⑤ (地域計画)	特論⑥ (地域環境政策)	特論⑦ (農村フィールド)					
	利活用論 C (産業経営資源) (選択科目)	特論① (産業政策)	特論② (交流マネジメント)	特論③ (食料・農業経済)	特論④ (世界経済)				
	特論⑤ (畜産学)	特論⑥ (栽培学)	特論⑦ (食品学)						
	利活用論 D (人文社会資源) (選択科目)	特論① (コミュと地域活性化)	特論② (文化地理学)	特論③ (歴史学)	特論④ (観光学)				
		特論⑤ (スポーツ文化)	特論⑥ (民俗学)						
	指定科目 (選択科目)	果樹園芸学 (農学研究科)							
実践研究 (必修科目)		実践研究Ⅰ		実践研究Ⅱ					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県内の特定のワイナリーについてアンケート・ヒアリング調査を実施する</li> <li>ワイナリーの全国的動向について業界情報及び他地域との比較を通じて宮崎県内のワイナリーの特性を明らかにする</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県内の特定のワイナリーの顧客に対してマーケティング手法に基づく調査を行い、顧客満足度を高めるための提言をまとめる</li> </ul>					
特別研究 (必修科目)		特別研究							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の日本ワインブームの背景とそれに伴う課題について先行研究を収集・サーベイを実施する</li> <li>「学術的(本質的)な問い」である「日本ワインブームにおけるワイナリー経営はいかにあるべきかあるのか」その根拠が学術的な裏付けをもって修士論文にて示されるとともに経営戦略(ビジョン)が描けるようにする</li> </ul>							
		履修科目							
		必修科目				<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域学特論 2単位</li> <li>○実践研究Ⅰ 2単位</li> <li>○実践研究Ⅱ 2単位</li> <li>○特別研究 8単位</li> </ul>			
		計				14単位			
		選択科目				<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源論 4単位</li> <li>○地域資源利活用論 12単位</li> </ul>			
		計				16単位			
		履修科目合計				<ul style="list-style-type: none"> <li>○必修科目 14単位</li> <li>○選択科目 16単位</li> </ul>			
		計				30単位			
		研究指導体制				<ul style="list-style-type: none"> <li>○主指導教員 食料経済学</li> <li>○副指導教員 栽培学 地域経営</li> </ul>			
		修了後の進路先				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ワイナリー</li> <li>○飲料・酒造メーカー</li> <li>○総合・専門商社</li> <li>○観光関連産業(ホテル、空港ビル、旅行会社等)</li> <li>○国・地方自治体・農業試験場 等</li> </ul>			

教育研究 モジュール②	企業マネジメント研究
養成する人材像	企業・産業・地方自治体等の包括的なマネジメントを担うことが可能な高度人材

■ 研究概要及び指導体制

研究題目	地域に根ざした調剤薬局のあり方に関する研究 - 宮崎市A薬局グループを事例に -
研究概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢化・長寿命化社会の進展を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築をはじめとする保健・福祉・医療・介護の制度改革が進む一方、財政的には医療費の増加が大きな社会的・政策的課題となっている</li> <li>○ 2015年10月、厚生労働省が「患者のための薬局ビジョン」を策定し、地域医療の担い手としてすべての調剤薬局を2025年までにかかりつけ薬局に再編する構想が示され、国民・住民の健康増進のみならず、医療費の削減も期待されている</li> <li>○ 地域の調剤薬局は、薬剤師等の人的資源の不足、管理コストの増大等の様々な経営的課題を内包し、薬局ビジョンへの対応が困難な状況におかれている</li> <li>○ 病院・診療所の周辺地域に調剤薬局5店舗を有する宮崎市A薬局グループは、厚生労働省の薬局ビジョンに対応した新たなサービスの展開を構想しているが、マンパワーの確保、店舗・設備の老朽化、投資資金の不足などから、抜本的な経営改革が進まない現状にある</li> <li>○ 本研究では、宮崎市A薬局グループを研究対象事例とし、今後のかかりつけ薬局機能の導入に向けた薬局機能・サービスのあり方、保健・福祉・医療機関、行政機関等との連携のあり方、薬局経営に係る人的資源・経営的資源の確保あり方等を、地域経営の視点から考察する</li> </ul>
研究指導体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主指導教員の専門分野・領域： ①地域経営</li> <li>○ 副指導教員の専門分野・領域： ②経営戦略、③自治体政策・経営</li> </ul>

■ 履修モデル

区分		授業科目	1年次		2年次		合計 単位数
			前期	後期	前期	後期	
〔地域資源創成学〕 系履修科目	地域学	地域学特論	②				2
	地域資源論	地域資源特論Ⅰ（自然科学）	2				4
		地域資源特論Ⅲ（社会科学）	2				
	地域資源利活用論	地域経営特論 マーケティング戦略特論 経営戦略特論	2	2 2			12
		利活用論B 自治体政策特論		2			
指定科目	地域看護学特論（看護学研究科） 成人・老年療養支援看護学特論（看護学研究科）	2 2					
実践研究	実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ		②		②	4	
特別研究	—				⑧	8	
合計単位数（年次別）			12	8	2	8	30

○ 必修科目

■ 養成する専門性及び修了後の進路先

養成する専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性 ..... ○</li> <li>② 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性 ..... ◎</li> <li>③ 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性..... ◎</li> </ul>
修了後の進路先（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医薬品メーカー</li> <li>○ 医療機関（病院・診療所）、医療法人</li> <li>○ 医薬品医療機器等法に基づく薬局</li> <li>○ ドラッグストア・薬店</li> <li>○ 地方自治体（県・保健所を有する市、福祉事務所を有する市町村）</li> <li>○ 社会福祉施設、社会福祉法人 等</li> </ul>

■ 履修モデルの概要

地域学 (必修科目)	地域学特論	「教育研究モジュール」に基づく科目履修			
地域資源論 (選択科目)	特論Ⅰ (自然科学)	特論Ⅱ (人文科学)	特論Ⅲ (社会科学)		
地域資源利活用論 (選択科目)	利活用論A (企業経営資源) (選択科目)	特論① (会計学)	特論② (地域経営)	特論③ (創造的組織)	特論④ (経営戦略)
		特論⑤ (イノバマネジメント)	特論⑥ (マーケティング戦略)		
	利活用論B (公共経営資源) (選択科目)	特論① (民法)	特論② (雇用と法)	特論③ (自治体財政)	特論④ (自治体政策)
		特論⑤ (地域計画)	特論⑥ (地域環境政策)	特論⑦ (農村フィールド)	
	利活用論C (産業経営資源) (選択科目)	特論① (産業政策)	特論② (交流マネジメント)	特論③ (食料・農業経済)	特論④ (世界経済)
	特論⑤ (畜産学)	特論⑥ (栽培学)	特論⑦ (食品学)		
	利活用論D (人文社会資源) (選択科目)	特論① (コミュと地域活性化)	特論② (文化地理学)	特論③ (歴史学)	特論④ (観光学)
		特論⑤ (スポーツ文化)	特論⑥ (民俗学)		
指定科目 (選択科目)	地域看護学 (看護学研究科)	成人・老年療養看護学 (看護学研究科)			

履修科目	
必修科目	
○地域学特論	2単位
○実践研究Ⅰ	2単位
○実践研究Ⅱ	2単位
○特別研究	8単位
計	14単位
選択科目	
○地域資源論	4単位
○地域資源利活用論	12単位
計	16単位
履修科目合計	
○必修科目	14単位
○選択科目	16単位
計	30単位

実践研究 (必修科目)	実践研究Ⅰ	実践研究Ⅱ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎市を事例に調剤薬局の分布図の作成や経営状況についてアンケート・ヒアリング調査の実施</li> <li>調剤薬局の全国的動向(大手薬局の広域化)について業界情報及び他地域との比較を通じて宮崎市の特性を明らかにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A薬局グループの顧客に対してマーケティング手法に基づく調査を実施し、顧客満足度を高めるための提言を整理・取りまとめ</li> </ul>
特別研究 (必修科目)	特別研究	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の医療産業・薬剤師に関する政策及び先行研究を収集・サーベイを実施する</li> <li>薬局に対するインタビュー手法やアンケート分析に対する学術的なスキルを習得し、学会報告等に耐えられる学術的裏付けを確保した調査方法ができるようにする</li> <li>「学術的(本質的)な問い」である「なぜ調剤薬局が地域に根ざす必要があるのか」その根拠が学術的な裏付けに基づいて修士論文にて示されるとともに経営戦略(ビジョン)が描けるようにする</li> </ul>	

研究指導体制
○主指導教員 地域経営
○副指導教員 経営戦略 自治体政策・経営
修了後の進路先
○医薬品メーカー
○医療機関
○薬局
○ドラッグストア・薬店
○地方自治体
○社会福祉施設、社会福祉法人 等

教育研究 モジュール③	地域政策研究
養成する人材像	地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材

■ 研究概要及び指導体制

研究題目	地域自主組織によるコミュニティバス運営に関する研究 ―宮崎市A地区を事例に―
研究概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過疎化などが進行する人口減少地域では、利用者の減少、採算性の確保等が課題となり、路線バス、鉄道等の公共交通の撤退が続き、交通空白地域が増大している</li> <li>○ また、高齢化の進展により、マイカー等の移動手段を確保できない交通弱者が増大し、買い物、通院等の生活課題が顕在している</li> <li>○ 2016年10月、道路運送法の改正が行われ、公共交通空白地の自家用有償運送については、非営利組織が運行主体として新たに認められることとなった</li> <li>○ こうした背景から、宮崎県においても交通空白地域の解消、交通弱者の支援等に対応するため、地域自主組織が中心となってコミュニティバスの運行を検討する地域が増加している</li> <li>○ しかし、効率的な運行計画の策定、収支改善に向けた運行経営の見直し、利用者の確保等など、地域自主組織によるコミュニティバスの運行は多くの課題を抱えている</li> <li>○ 本研究では、宮崎市内のA地区を事例に、地域自主組織による持続可能なコミュニティバスの運行システム、経営手法、宮崎市等との公民連携のあり方について考察する</li> </ul>
研究指導体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主指導教員の専門分野・領域： ①自治体政策・経営</li> <li>○ 副指導教員の専門分野・領域： ②地域計画、③地域経営</li> </ul>

■ 履修モデル

区分		授業科目	1年次		2年次		合計 単位数
			前期	後期	前期	後期	
「地域資源創成学」 系履修科目	地域学	地域学特論	②				2
	地域資源論	地域資源特論Ⅰ（自然科学）	2				4
		地域資源特論Ⅲ（社会科学）	2				
	地域資源利活用論	利活用論A イノベーションマネジメント特論 地域経営特論	2				12
			2				
指定科目	利活用論B 自治体財政特論 自治体政策特論 地域計画特論	2	2			2	
			2				
	交通計画特論（工学研究科）	2					
実践研究	実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ		②		②		4
特別研究	—					⑧	8
合計単位数（年次別）			14	6	2	8	30

○ 必修科目

■ 養成する専門性及び修了後の進路先

養成する専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性……………◎</li> <li>② 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性……………◎</li> <li>③ 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性……………○</li> </ul>
修了後の進路先（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国・地方自治体</li> <li>○ 公共交通機関・交通事業者</li> <li>○ NPO法人、地域運営組織 等</li> </ul>



■ 履修モデルの概要

<p><b>地域学</b> (必修科目)</p>		<p><b>地域学特論</b></p>				<p>「教育研究モジュール」に基づく科目履修</p>				
<p><b>地域資源論</b> (選択科目)</p>		<p>特論Ⅰ (自然科学)</p>	<p>特論Ⅱ (人文科学)</p>	<p>特論Ⅲ (社会科学)</p>						
<p>地域資源利活用論 (選択科目)</p>	<p>利活用論A (企業経営資源) (選択科目)</p>	<p>特論① (会計学)</p>	<p>特論② (地域経営)</p>	<p>特論③ (創造的組織)</p>	<p>特論④ (経営戦略)</p>					
		<p>特論⑤ (イノバマネジメント)</p>	<p>特論⑥ (マーケティング戦略)</p>							
	<p>利活用論B (公共経営資源) (選択科目)</p>	<p>特論① (民法)</p>	<p>特論② (雇用と法)</p>	<p>特論③ (自治体財政)</p>	<p>特論④ (自治体政策)</p>					
		<p>特論⑤ (地域計画)</p>	<p>特論⑥ (地域環境政策)</p>	<p>特論⑦ (農村フィールド)</p>						
	<p>利活用論C (産業経営資源) (選択科目)</p>	<p>特論① (産業政策)</p>	<p>特論② (交流マネジメント)</p>	<p>特論③ (食料・農業経済)</p>	<p>特論④ (世界経済)</p>					
	<p>特論⑤ (畜産学)</p>	<p>特論⑥ (栽培学)</p>	<p>特論⑦ (食品学)</p>							
<p>利活用論D (人文社会資源) (選択科目)</p>	<p>特論① (コミュと地域活性化)</p>	<p>特論② (文化地理学)</p>	<p>特論③ (歴史学)</p>	<p>特論④ (観光学)</p>						
	<p>特論⑤ (スポーツ文化)</p>	<p>特論⑥ (民俗学)</p>								
<p>指定科目 (選択科目)</p>		<p>交通計画 (工学研究科)</p>								

<p><b>実践研究</b> (必修科目)</p>		<p><b>実践研究Ⅰ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎市A地区を事例にコミュニティバスの運行状況(利用状況)や経営状況についてアンケート・ヒアリング調査の実施する</li> <li>他地域の運営方法(行政直営)との比較を通じて宮崎市における地域自主組織による運営の特性を明らかにする</li> </ul>		<p><b>実践研究Ⅱ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A地区住民及びコミュニティバスの顧客に対してマーケティング手法に基づく調査を行い、利用者満足度を高めるとともに経営安定化のための提言をまとめる</li> </ul>	
<p><b>特別研究</b> (必修科目)</p>		<p><b>特別研究</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国のコミュニティバス(地域交通)、地域自主組織(行政学・社会学)に関する政策及び先行研究を収集・サーベイを実施する</li> <li>住民・乗客に対するインタビュー手法やアンケート分析に対する学術的なスキルを習得し、学会報告等に耐えられる学術的裏付けを確保した調査方法ができるようにする</li> <li>「学術的(本質的)な問い」である「なぜ地域自主組織が地域に根ざす必要があるのか」その根拠が学術的な裏付けに基づいて修士論文にて示されるとともに経営戦略(ビジョン)が描けるようにする</li> </ul>			

<p><b>履修科目</b></p>	
<p><b>必修科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域学特論 2単位</li> <li>○実践研究Ⅰ 2単位</li> <li>○実践研究Ⅱ 2単位</li> <li>○特別研究 8単位</li> </ul> <p>計 14単位</p>	
<p><b>選択科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域資源論 4単位</li> <li>○地域資源利活用論 12単位</li> </ul> <p>計 16単位</p>	
<p><b>履修科目合計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○必修科目 14単位</li> <li>○選択科目 16単位</li> </ul> <p>計 30単位</p>	

<p><b>研究指導体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主指導教員 自治体政策・経営</li> <li>○副指導教員 地域計画 地域経営</li> </ul>	
<p><b>修了後の進路先</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国・地方自治体</li> <li>○公共交通機関・交通事業者</li> <li>○NPO法人、地域運営組織 等</li> </ul>	

教育研究 モジュール④	地域産業活性化研究
養成する人材像	地域的・社会的課題を解決するためのイノベーション創発が可能な高度人材

■ 研究概要及び指導体制

研究題目	インバウンドに対応した観光資源の開発とマネジメントに関する研究 ―宮崎県A市を事例に―
研究概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外からの訪日外国人数は、2018年には3,000万人を突破し、過去最高の水準となっており、インバウンドの受け入れに対応した新たな観光資源の開発が必要となっている</li> <li>○ しかし、宮崎県では中国人をはじめとするアジア地域からの訪日外国人数は増加しているものの、その多くは通過型観光であり、インバウンドに対応した観光資源の開発と、そうした資源の適切マネジメントを図るための体制づくり、人材づくりが喫緊の課題となっている</li> <li>○ 本研究では、宮崎県内のA市を対象に、訪日外国人受け入れに係る現状・課題を踏まえ、今後のインバウンド拡大に向けた観光資源の開発及びマネジメントのあり方について研究する</li> </ul>
研究指導体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主指導教員の専門分野・領域： ①産業政策</li> <li>○ 副指導教員の専門分野・領域： ②地域振興、③地域経営</li> </ul>

■ 履修モデル

区分		授業科目	1年次		2年次		合計 単位数
			前期	後期	前期	後期	
〔地域資源創成学〕 系履修科目	地域学	地域学特論	②				2
	地域資源論	地域資源特論Ⅰ（自然科学）	2				6
		地域資源特論Ⅱ（人文科学）	2				
		地域資源特論Ⅲ（社会科学）	2				
	地域資源利活用論	利活用論A	地域経営特論	2			10
利活用論C		産業政策特論	2				
利活用論D		コミュニケーションと地域活性化特論		2			
	文化地理学特論	2					
		観光学特論	2				
実践研究		実践研究Ⅰ		②			4
		実践研究Ⅱ			②		
特別研究		—				⑧	8
合計単位数（年次別）		—	16	4	2	8	30

○ 必修科目

■ 養成する専門性及び修了後の進路先

養成する専門性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 異分野融合の研究開発を推進できる高度な学際的専門性 …… ◎</li> <li>② 優れたソリューションを創発できる高度な実務的専門性 …… ◎</li> <li>③ 第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる高度な学術的専門性 …… ◎</li> </ul>
修了後の進路先（例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国・地方自治体</li> <li>○ 公共交通機関・交通事業者</li> <li>○ 観光関連産業（ホテル、空港ビル、旅行会社等）</li> <li>○ NPO法人、地域運営組織 等</li> </ul>

■ 履修モデルの概要

地域学 (必修科目)	地域学特論	「教育研究モジュール」に基づく科目履修				
地域資源論 (選択科目)	特論Ⅰ (自然科学)	特論Ⅱ (人文科学)	特論Ⅲ (社会科学)			
地域資源利活用論 (選択科目)	利活用論 A (企業経営資源) (選択科目)	特論① (会計学)	特論② (地域経営)	特論③ (創造的組織)	特論④ (経営戦略)	
		特論⑤ (イノバマネジメント)	特論⑥ (マーケティング戦略)			
	利活用論 B (公共経営資源) (選択科目)	特論① (民法)	特論② (雇用と法)	特論③ (自治体財政)	特論④ (自治体政策)	
		特論⑤ (地域計画)	特論⑥ (地域環境政策)	特論⑦ (農村フィールド)		
	利活用論 C (産業経営資源) (選択科目)	特論① (産業政策)	特論② (交流マネジメント)	特論③ (食料・農業経済)	特論④ (世界経済)	
		特論⑤ (畜産学)	特論⑥ (栽培学)	特論⑦ (食品学)		
	利活用論 D (人文社会資源) (選択科目)	特論① (コミュと地域活性化)	特論② (文化地理学)	特論③ (歴史学)	特論④ (観光学)	
		特論⑤ (スポーツ文化)	特論⑥ (民俗学)			
	指定科目 (選択科目)					

履修科目	
必修科目	
○地域学特論	2 単位
○実践研究Ⅰ	2 単位
○実践研究Ⅱ	2 単位
○特別研究	8 単位
計	14 単位
選択科目	
○地域資源論	6 単位
○地域資源利活用論	10 単位
計	16 単位
履修科目合計	
○必修科目	14 単位
○選択科目	16 単位
計	30 単位

実践研究 (必修科目)	実践研究Ⅰ	実践研究Ⅱ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A市を事例に観光資源の現状調査や観光資源を活用した組織マネジメントの現状と課題に関する調査を実施する</li> <li>● インバウンド対応した観光地づくりの全国的動向について他地域との比較を通じてA市の特性を明らかにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● A市のインバウンドに対してマーケティング手法に基づく調査を行い、顧客満足度を高めるための提言をまとめる</li> </ul>
特別研究 (必修科目)	特別研究	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 我が国のインバウンドに関する政策及び先行研究を収集・サーベイを実施する</li> <li>● インバウンド及び関連事業者に対するインタビュー手法やアンケート分析に対する学術的なスキルを習得し、学会報告等に耐えられる学術的裏付けを確保した調査方法が実施できるようにする</li> <li>● 「学術的(本質的)な問い」である「なぜインバウンドに対応した観光資源の開発とマネジメントが必要なのか」その根拠が学術的な裏付けに基づいて修士論文にて示されるとともに経営戦略(ビジョン)が描けるようにする</li> </ul>	

研究指導体制
○主指導教員 産業政策
○副指導教員 地域振興 地域経営
修了後の進路先
○国・地方自治体
○公共交通機関・交通事業者
○観光関連産業(ホテル、空港ビル、旅行会社等)

